



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄地区 企業の 52.2%が正社員不足 4 年連続で半数超の高水準

「『警備業』など一部の業種では人手不足が慢性化」

九州地方・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている九州の企業の割合は、2025 年 7 月時点で 52.2%となった。非正社員では 30.7%となり、それぞれ高止まりが続いている。業種別では「メンテナンス・警備・検査」が正社員・非正社員ともに 7 割を上回り、厳しい給与水準やシフト勤務など不規則な勤務体系を背景とする『警備業』などで、人手不足が慢性化している現状がみられた。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,542 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間：2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日（インターネット調査）

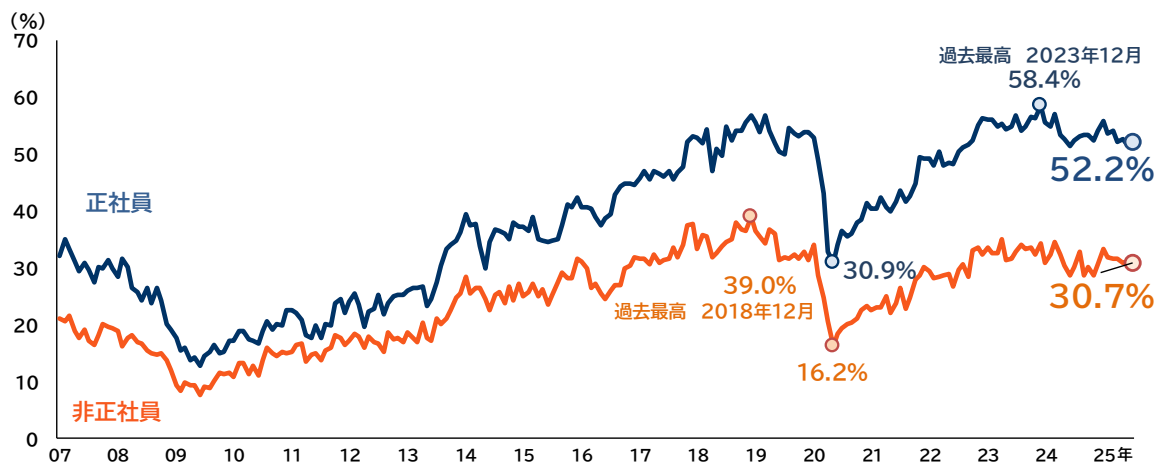
調査対象：九州・沖縄地区 2,542 社、有効回答企業数は 881 社（回答率 34.7%）

正社員不足の企業は 52.2%、7 月としては 4 年連続の半数超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 52.2% だった。7 月としては 4 年連続で半数を上回っており、前年同月（2024 年 7 月、52.4%）から 0.2 ポイント低下したものの変動幅は小さく、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 30.7% だった。前年同月（30.2%）から 0.5 ポイント増加し、3 年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「メンテナンス・警備・検査」が 76.2%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「メンテナンス・警備・検査」が 76.2%で最も高く、唯一 7 割を超えた。工事現場やイベント会場における交通整理や安全確保を行う『警備業』も含まれており、厳しい給与水準に加え、早朝や深夜などを含めた不規則な「シフト勤務」を組まざるを得ないケースも少なくないなど、労働環境の面でも課題を抱えており、人手不足が慢性化している。

次いで、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」(69.6%、前年同月比+2.9pt)が続いた。また、生成 AI をはじめとする IT 投資などの需要の多い「情報サービス」(67.6%、同-4.9pt)や、猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業手順の見直し、人手不足感に影響を及ぼしている「建設」(66.2%、同+2.0pt)など、7 業種が 6 割台となる結果となった。

非正社員：「メンテナンス・警備・検査」がトップ、7 割超

非正社員でも「メンテナンス・警備・検査」が76.5%（同+3.2pt）でトップとなるなど、慢性的な人手不足に悩まされている実態が浮き彫りとなった。

また、コロナ禍以前から人手不足が深刻だった「飲食店」や「旅館・ホテル」では、人手不足割合が大きく低下している。非正社員の就業者数がコロナ禍（2020 年）以前の水準まで回復したことや、DX やスポットワークの普及による生産性向上が背景として考えられる。

人手不足割合 業種別

正社員					非正社員				
</									